

事務事業 No./名 称	☒ サービス部門 生推-04 国際交流推進事業 ☐ 支 援 部 門										
主管課	文化推進課	関連課									
分野名	多文化共生社会										
目標 (目標値)	人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち										
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考						
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)						
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯							
	事業の対象者数										
運営資源 状 況	決算値(千円)	284	373	386							
	(国・県)										
	(負担金等)										
	(一般財源)	284	373	386							
	人員配置数	0.5	0.5	0.5							
	人 件 費(千円)	4,408	4,796	4,813							
	協 働 の パートナー	国際交流・協力団体連絡会	国際交流・協力団体連絡会	国際交流・協力団体連絡会							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	4,692	5,169	5,199							
	市民1人当 りの経費(円)	26	29	29							
	対象者1人 当りの経費(円)	—	—	—							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名										
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)				
国際交流フェスティバルの規模(参加団体数)	△	目標値	19	20	20	20	20	20			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	20	17							

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。								
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。								
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止						
国際交流推進事業	284千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	□A	■B	□C	□D	□E
	事業の概要	奨励金・親善友好バッジなどの交付や情報提供、市民レベルの国際交流・協力事業を支援。将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指した、国際交流フェスティバルを開催。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	・「活動拠点の整備」については、連絡会としての取り組みは未解決になっている。 ・通訳ボランティアの活用が図れるように対策が講じられなかった。 ・外国籍市民の意識調査を行うことができなかったため外国籍市民の要望に応える対策を講じることができなかった。					
課題解決のための取組	・通訳ボランティアの活用を強化するため、周知方法を見直した。 ・外国籍市民の意識調査方法と調査項目について検討を行った。					
未解決の課題	・「活動拠点の整備」については、連絡会としての取り組みは未解決になっている。 ・外国籍市民の意識調査について方法と調査項目を検討したが実施には至らなかった。					
今後の方針	・国際交流・協力団体の団体相互のネットワーク化の強化や国際交流・協力活動の支援を図るため活動の拠点づくりを検討する。 ・外国籍市民の意識調査を実施し、実態の把握に努め、通訳ボランティアの協力を得ながら支援施策の充実に取り組んでいく。 ・多文化共生社会に対する理解を促すとともにグローバル化に対応するため、次世代を担う若い世代を対象とした国際交流事業を推進していく。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ ☐ 事業完了	課長名	青山陽子

個別事業の概要

[illegible]